

仙台市の財政状況



平成21年10月



杜の都 仙台

MORISSE MIYAKO SENDAI

目次

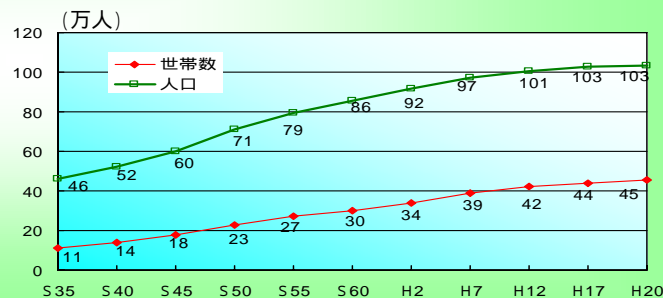
目次	1	主な基金残高の推移	2 2
仙台市の概要	2	基金残高の他都市比較(普通会計)	2 3
仙台市へのアクセス	3	一時借入金の利用状況	2 4
仙台市の経済	4	外郭団体の状況	2 5
平成21年度予算の重点施策	5	外郭団体の平成20年度決算状況	2 6
平成21年度一般会計当初予算 歳入	6	土地開発公社の状況	2 7
平成21年度一般会計当初予算 歳出	7	土地開発公社保有地の推移	2 8
一般会計歳入予算の推移	8	債務負担行為の状況	2 9
一般会計歳出予算(性質別)の推移	9	健全化判断比率・資金不足比率	3 0
一般会計歳入 決算 の推移	1 0	財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率	3 1
一般会計歳出 決算 の推移	1 1	貸借対照表・行政コスト計算書	3 2
実質収支の状況(普通会計決算)	1 2	純資産変動計算書	3 3
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	1 3	資金収支計算書	3 4
平成20年度特別会計決算の概要	1 4	仙台市の行財政改革	3 5
平成20年度企業会計決算の概要	1 5	行財政集中改革計画における主な数値目標	3 6
一般会計市債残高の状況	1 6	行財政集中改革計画の平成21年度当初までの実績	3 7
市民一人当たり市債残高(普通会計)	1 7	今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)	3 8
一般会計公債費の推移	1 8	今後の収支見通し	3 9
市債発行の状況(一般会計+特別会計)	1 9	地下鉄東西線事業について	4 0
平成21年度市場公募地方債発行計画	2 0	地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	4 1
各種基金の状況	2 1	本資料に関するお問合せ先	4 2

仙台市の概要

市制施行120周年・政令指定都市移行20周年

本年、仙台市は、市制施行120周年・政令指定都市移行20周年を迎えました。明治22年に市制を施行し、日本で最初の市のひとつとして誕生して以来、東北地方の政治、経済、文化、教育、交通の中心として発展してきました。市制施行当時、約8万6千人だった人口も、平成21年4月1日現在では約103万人となり、平成元年には、全国で11番目、東北地方で初めてとなる政令指定都市へ移行するなど、今日まで名実ともに東北の中核都市として発展を続けています。

- 人口 約103万人
- 世帯数 約45万世帯
- 面積 788.09km²
- 自然 市街地から奥羽山麓まで市域面積約6割が緑に覆われた「杜の都」
- 気候 真夏日、真冬日ともに極めて少なく恵まれた住みよい気候



●年間観光客数1,573万人

(平成20年度)

全国から観光客を集める夏の「仙台七夕まつり」を始め、伝統的な春の「仙台・青葉まつり」、市民の活動から始まり新たなイベントとして定着した秋の「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、冬の「SENDAI 光のページェント」など、季節ごとの祭りがあります。



仙台・青葉まつり



仙台七夕まつり



定禅寺ストリートジャズフェスティバル



SENDAI光のページェント

仙台市へのアクセス

東京から新幹線で約1時間半。また、国内主要8都市、海外7都市とは、空路で結節されています。
 (平成21年10月現在)



■仙台へのアクセス

○新幹線

東京	○	1時間30分	○	仙台
八戸	○	1時間21分	○	仙台
秋田	○	2時間11分	○	仙台

○航空国内線

札幌	○	1時間10分	○	仙台空港
成田	○	1時間	○	仙台空港
名古屋(中部)	○	1時間15分	○	仙台空港
大阪伊丹	○	1時間10分	○	仙台空港
福岡	○	1時間40分	○	仙台空港

○航空国際線(當地所要時間)

ソウル	○	3時間10分	○	仙台空港
長春	○	2時間30分	○	仙台空港
大連/北京	○	2時間30分/4時間50分	○	仙台空港
上海/北京	○	2時間50分/3時間55分	○	仙台空港
台北	○	3時間05分	○	仙台空港
グアム	○	3時間45分	○	仙台空港

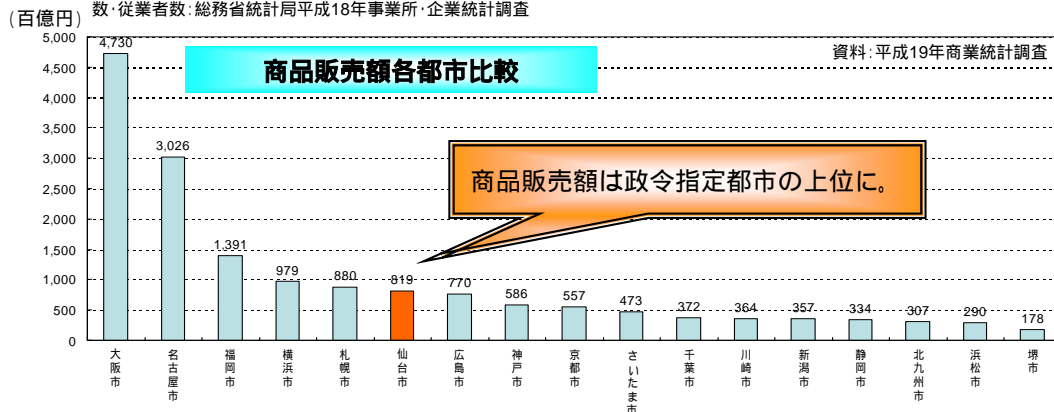
*仙台空港アクセス鉄道 仙台空港—戸仙台駅 (所要17分)

仙台市の経済

仙台市は、周辺を加えた都市圏人口で150万人規模を擁する、東北経済圏の中心として、GDPや年間商品販売額などにおいて高い割合を占めています。「サービス業」や「卸売・小売業」を中心とした商都として、産業もさまざまな業種からバランスよく構成されています。

	東北	仙台	東北における割合
人口	957.5万人	102.7万人	10.7%
GDP	33兆4,325億円	4兆3,295億円	12.9%
年間商品販売額	26兆9,435億円	8兆1,912億円	30.4%
製造品出荷額等	18兆8,843億円	5,533億円	2.9%
事業所数	453,219事業所	45,943事業所	10.1%
従業者数	378.6万人	49.8万人	13.2%

人口：平成18年10月総務省統計局国勢調査，GDP：内閣府経済社会総合研究所県民経済計算（平成18年度），年間商品販売額：経済産業省経済産業政策局平成19年商業統計調査，製造品出荷額等：経済産業省経済産業政策局平成19年工業統計調査，事業所数・従業者数：総務省統計局平成18年事業所・企業統計調査



更なる発展の可能性

現在、次々と仙台圏へ自動車産業をはじめとした工場建設計画が進められており、仙台市は、東北経済の中心として一層の注目を浴びています。

セントラル自動車

本社・工場移転(大衡村，
2010年稼動予定)

トヨタ自動車東北

エンジン工場建設(大和町，
2010年稼動予定)

パナソニックEVエナジー

ニッケル水素電池新工場建設(大和町，2010年稼動予定)

東京エレクトロン

新工場建設(大和町，稼動
時期未定)

平成21年度予算の重点施策

平成21年度予算では、現下の景気の悪化に迅速に対応し、将来に亘って発展し続ける仙台のための取組みとして「**創造と交流の推進**」、将来の市民の幸福のための取組みとして「**未来への貢献**」と「**杜の都の未来を切り拓く都市基盤の形成**」、現在の市民の幸福のための取組みとして「**全ての基本としての安全・安心の確保**」と「**豊かで幸せな生活のために**」の五つを柱とし、以下の施策と事業を重点的に推進します。

【重点的に取り組む主な事業】

()内の数字の単位は百万円

「創造と交流」の推進

緊急雇用対策(247)、中小企業・新事業創出総合支援事業(335)、東西線沿線整備等推進(3,464)、百万人の動物園づくり事業(661)、博物館仙台城ガイダンス機能拡充事業(500) など

未来への貢献

保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画事業(1,638)、確かな学力育成事業(566)、仙台市立高等学校再編計画推進事業(718)、ごみ減量・リサイクル推進(3,486) など

「杜の都」の未来を切り拓く都市基盤の形成

地下鉄東西線建設(25,955)、仙台駅東第二地区土地区画整理事業(2,658)、あすと長町整備(4,342)、市営住宅建設等(3,328) など

全ての基本としての安全・安心の確保

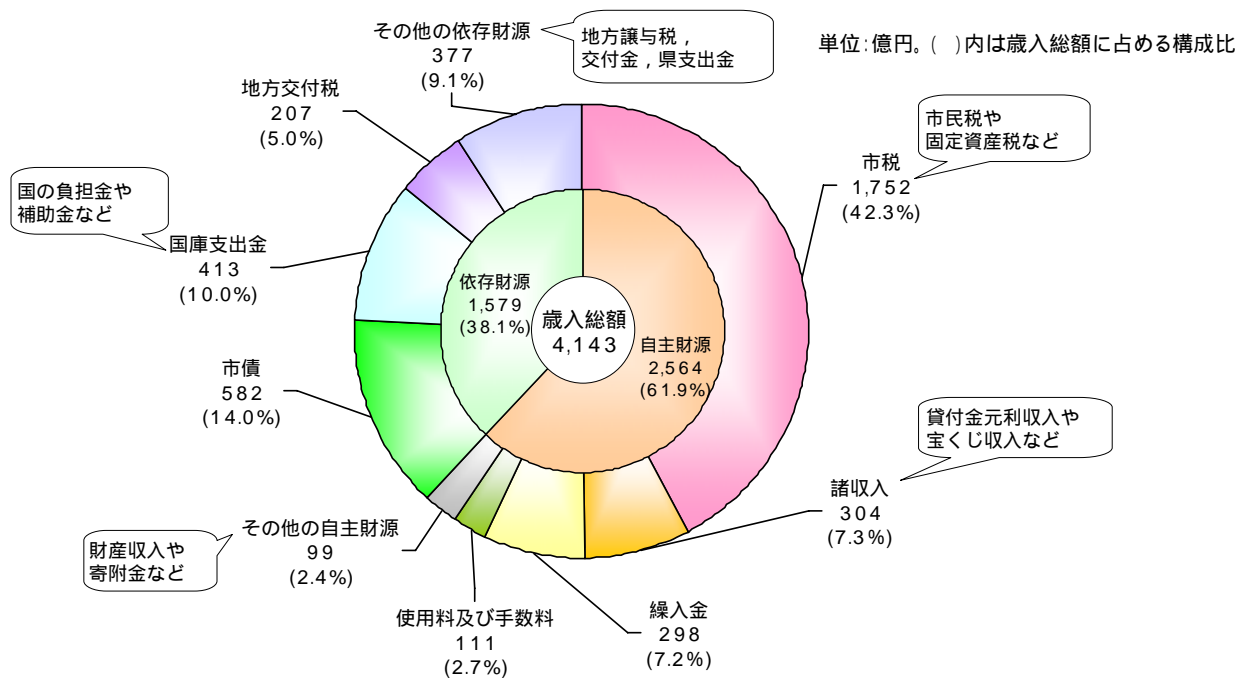
危機管理対策(269)、防災体制整備事業(533)、雨水対策事業(2,767)、民間建築物耐震化等促進(326)、救急体制整備事業(285)、市立病院移転新築事業(244)、 など

豊かで幸せな生活のために

(仮称)宮城野区文化センター等地域施設整備(1,416)、(仮称)南部発達相談支援センター建設設計等(364)、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進(2,533) など

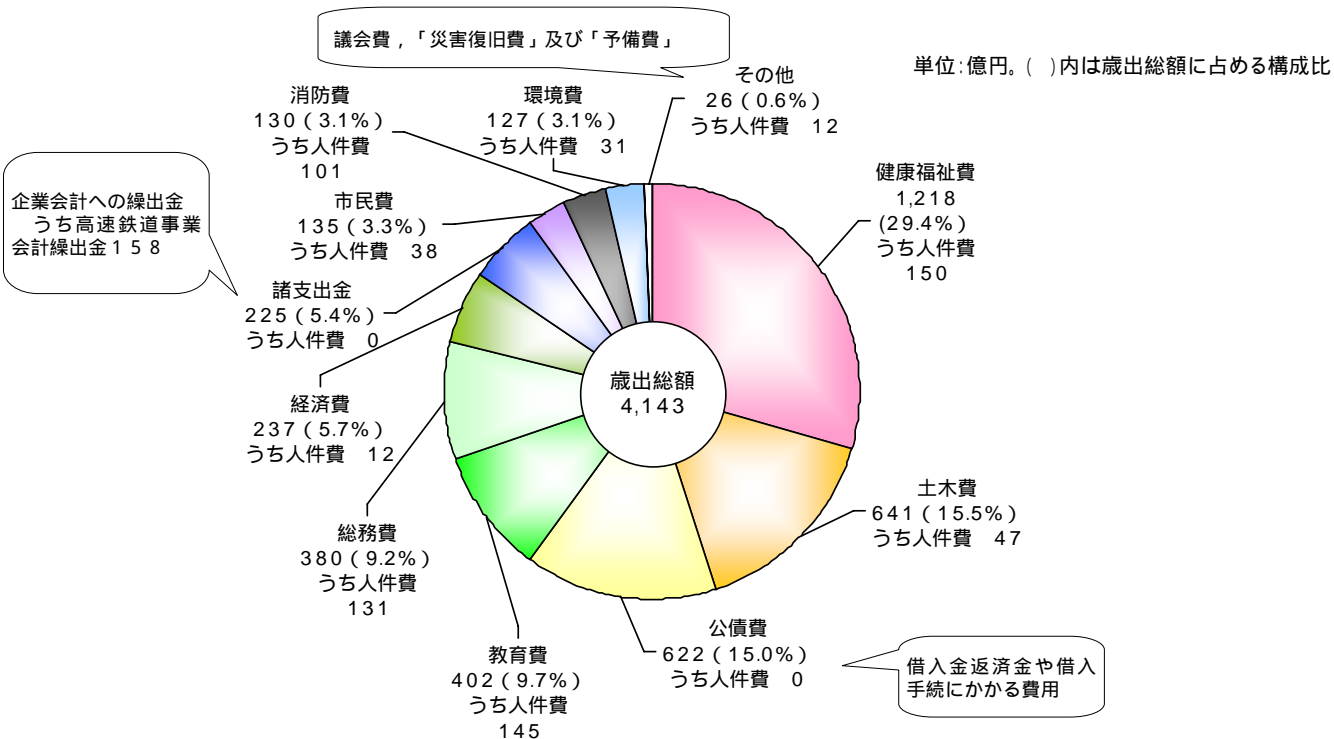
平成21年度一般会計当初予算 歳入

- 歳入総額4,143億円。前年度に比べ約56億円の増。
- 歳入全体の61.9%は、市税や使用料、財産収入等の「自主財源」
- 残りの38.1%は、地方交付税や国庫支出金等の「依存財源」

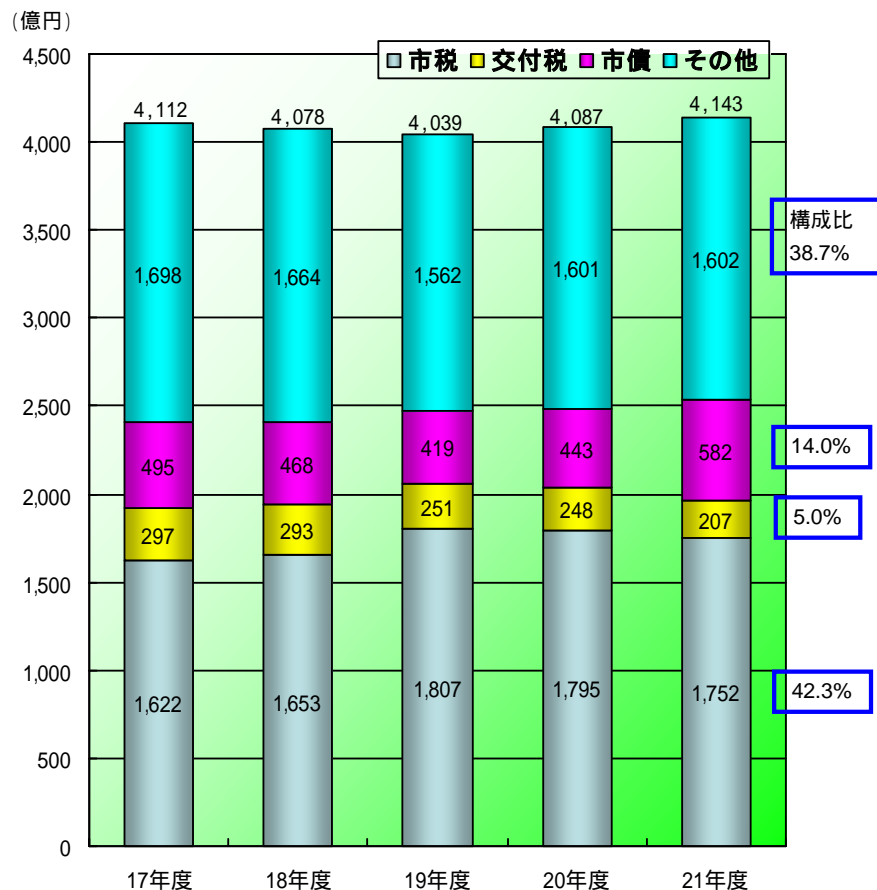


平成21年度一般会計当初予算 歳出

- 歳出総額4,143億円。
- 地下鉄東西線建設の本格化に伴う高速鉄道事業会計繰出金の増などにより、諸支出金が約93億円の増。



一般会計歳入予算の推移



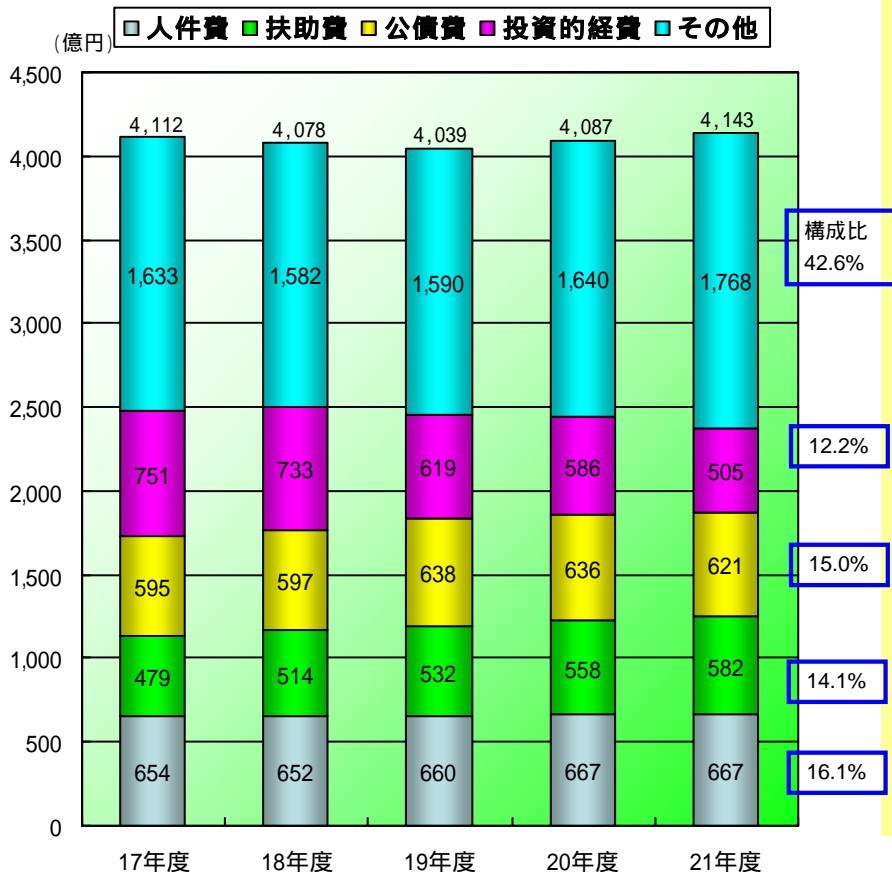
【21年度当初歳入予算の概要】

市税収入は、対前年度比
2.4% (約43億円減) となっています。これは、景気後退の影響を受けて、法人市民税の減収が見込まれることなどによるものです。

地方交付税は、対前年度比
16.5% (約41億円減) となっていますが、その一部が振り替えられている臨時財政対策債が対前年度比+52.6% (51億円増) となっているため、トータルでは+3.0% (約10億円増) となります。

市債は、対前年度比 +31.4% (約139億円増) となっています。地下鉄東西線建設の本格化に伴う高速鉄道事業会計への出資債等や臨時財政対策債の発行の増によるものです。

一般会計歳出予算(性質別)の推移



【21年度当初歳出予算の概要】

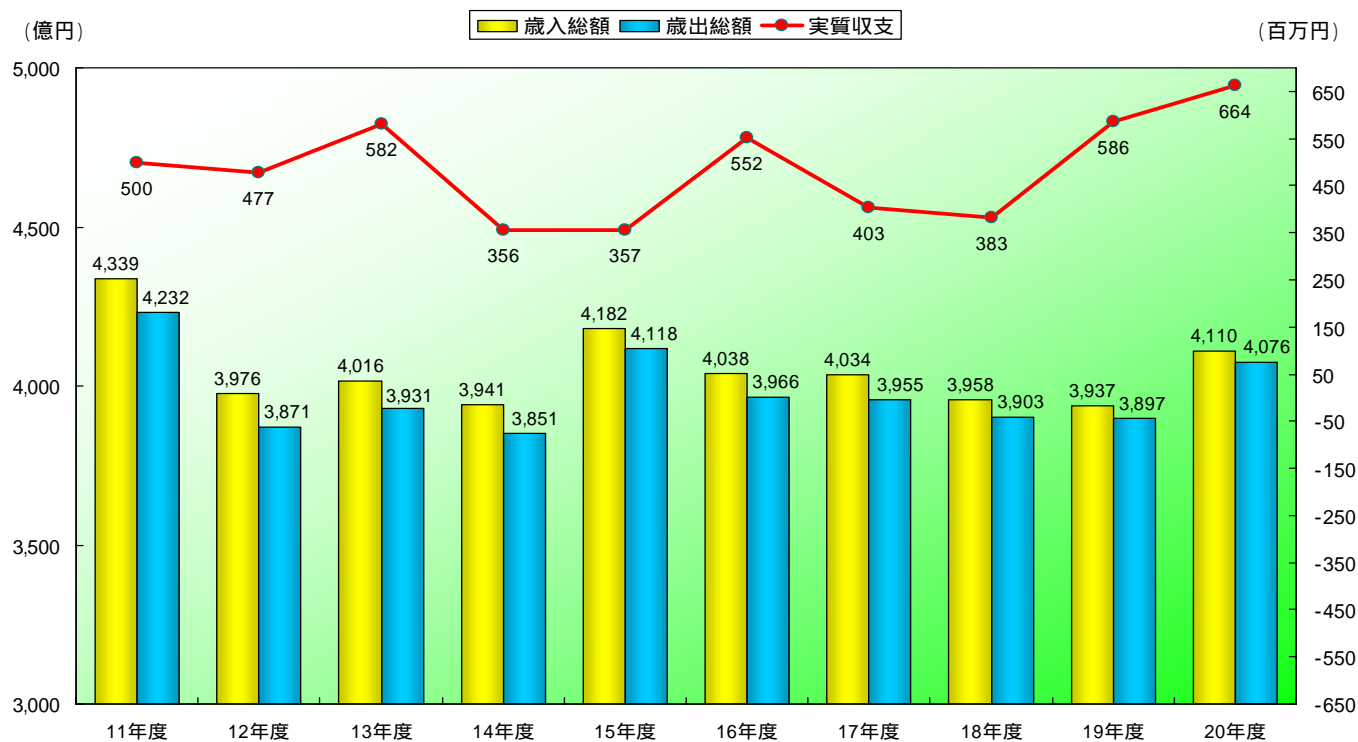
人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比+0.5%(約9億円増)となっています。

その中で、扶助費は、対前年度比+4.5%の伸び(約24億円増)となっています。これは、生活保護や障害者福祉等の費用増加によるものです。

投資的経費は対前年度比13.8%(約81億円減)となっています。これは、事業の厳選・効率化を図りながら、東西線関連道路などの優先度の高い事業への重点化を図ったことや、緊急雇用対策として20年度予算への事業前倒しを行ったことによるものです。

実質収支の状況(普通会計決算)

仙台市は、安定した財政運営の指標の一つである実質収支が黒字の決算を続けています。
 実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

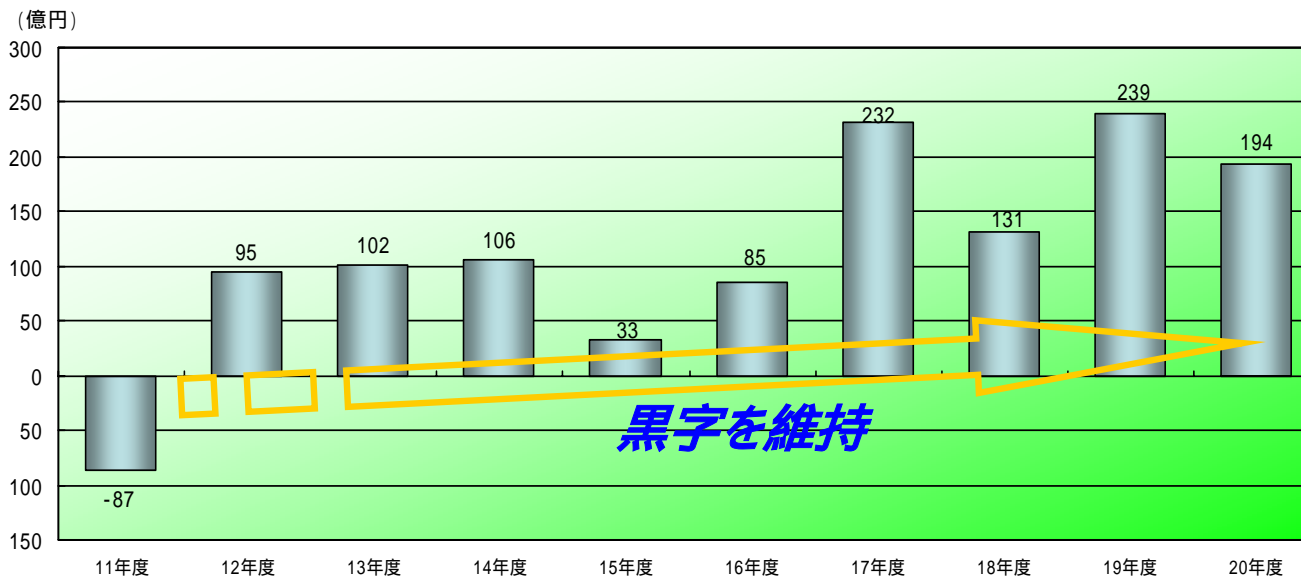


プライマリーバランスの状況(普通会計決算)

プライマリーバランスとは、市債収入を除いた歳入(税収等)から、市債の元利償還金(公債費)を除いた歳出(一般歳出)を差し引いた財政収支のことです。

一般歳出が税収等で賄われている場合、現在の市民生活に必要な費用を現在の市民の収入により賄っている健全な状況にあるといえます。このうち、一般歳出と税収等が等しい場合は「プライマリーバランスが均衡している」、税収等が一般歳出より大きい場合は「プライマリーバランスが黒字である」といいます。

本市の場合、平成11年度以前は歳入に占める市債の割合の高さ等により、プライマリーバランスが赤字になりましたが、市債発行の抑制や一般歳出の厳選・重点化などにより改善を進めた結果、平成12年度以降は**プライマリーバランスの黒字を維持**しており、今後も健全な財政運営に努めていきます。



平成20年度特別会計決算の概要

使用料や保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、他の一般の事業と経理を区分する「特別会計」は、仙台市に11会計あります。いずれの会計も、実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	9,533	8,721	812	500	312	市施行土地区画整理事業等の実施
国民健康保険	83,716	83,716	0	0	0	国民健康保険事業の運営
中央卸売市場	2,597	2,596	1	1	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公共用地先行取得	4,881	4,881	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	433	433	0	0	0	市営駐車場の管理運営
老人保健医療	6,719	6,705	14	0	14	老人保健医療事業の運営
公 債 管 理	115,175	115,175	0	0	0	公債償還の管理
母子寡婦福祉資金貸付	261	97	164	0	164	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	968	968	0	0	0	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	46,159	45,307	852	0	852	介護保険事業の運営
後期高齢者医療	7,675	7,604	71	0	71	後期高齢者医療事業の運営
特別会計合計	278,117	276,203	1,914	501	1,413	

平成20年度に後期高齢者医療事業特別会計を新たに設置しました。

平成20年度企業会計決算の概要

公共サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営し、民間企業の会計手法を取り入れた「企業会計」は仙台市に6会計あります。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

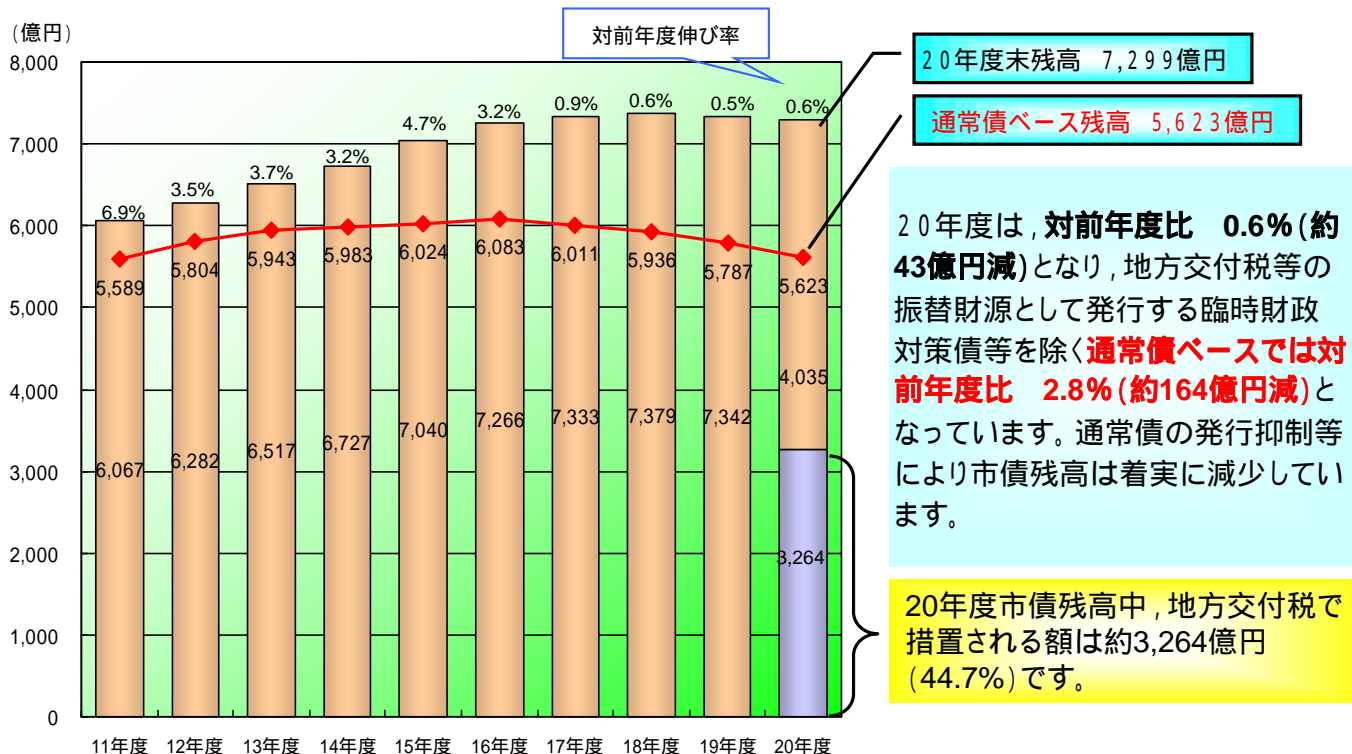
(単位: 百万円)

区 分		下水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収支	収 入 A	26,871	10,973	14,678	27,649	41,186	11,682	133,039
	支 出 B	25,808	11,034	12,933	26,574	40,167	11,636	128,152
	差 引 C=A-B	1,063	61	1,745	1,075	1,019	46	4,887
当年度純損益(税抜)		771	77	1,368	899	150	46	3,157
未処理欠損金		771	4,889	108,584	3,468	24,535	3,815	144,520
資本的 収支	収 入 D	14,033	500	45,850	6,979	98	738	68,198
	前・翌年度支出 の財源充当額 E	4	0	0	0	0	0	4
	支 出 F	23,588	961	49,590	18,711	10,298	1,067	104,215
	差 引 G=D-E-F	9,559	461	3,740	11,732	10,200	329	36,021
補てん財源 H		15,934	161	73	13,103	21,635	2,570	53,154
資本費負担緩和債 I		0	0	0	0	0	0	0
当年度末資金剰余額 J=G+H+I		6,375	622	3,667	1,371	11,435	2,241	17,133
(参考)一般会計からの繰出し金		10,026	3,007	8,725	910	18	2,642	25,328

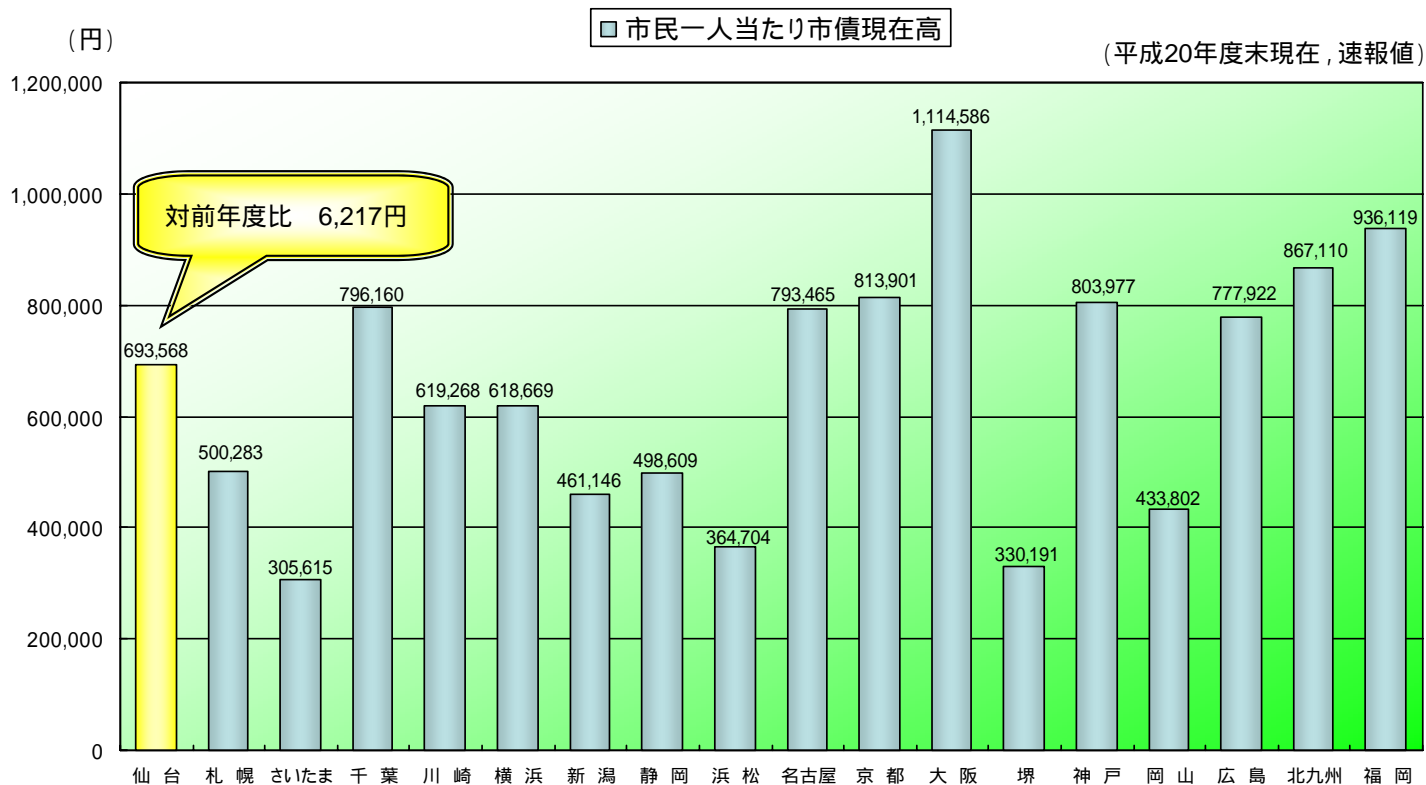
高速鉄道事業では19年ぶり、ガス事業では2年ぶりに、収益的収支が黒字に好転しています。

一般会計市債残高の状況

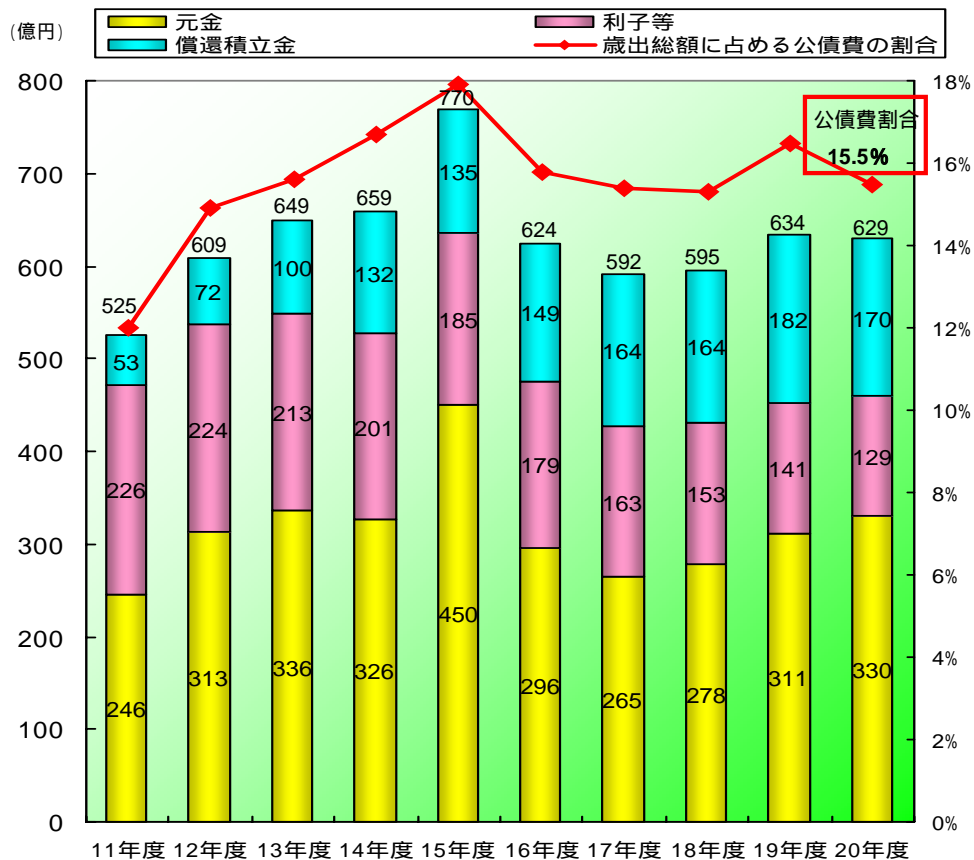
仙台市では、平成元年度の政令指定都市移行後、積極的な都市基盤整備を行うとともに、景気対策として公共事業費を確保したこと等により、市債残高は増加傾向にありましたが、財政健全化に向け、公共投資の厳選化による市債発行の抑制を図った結果、平成19年度末から、市債残高、通常債残高ともに対前年度比で減少に転じました。今後も、市債（通常債）残高の着実な縮減等を通じて、より計画的な財政運営を行っていきます。



市民一人当たり市債残高(普通会計)



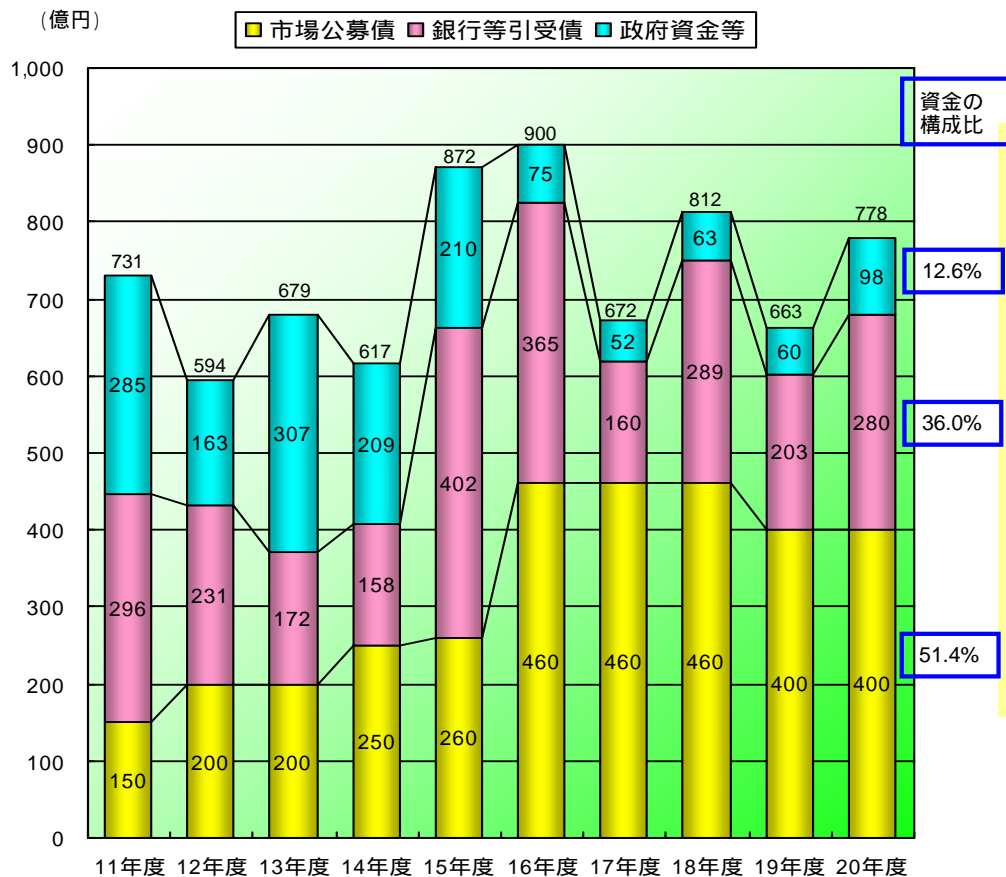
一般会計公債費の推移



20年度は、対前年度比
0.8% (約5億円減)と
なっています。
16年度から、借換債を
特別会計で計上してお
ります。

行財政集中改革計画
に沿って市債(通常債)
発行額を抑制すること
により、公債費の抑制
に今後も努めていきま
す。

市債発行の状況(一般会計 + 特別会計)



民間資金調達の重要性が高まる中、市場公募債の発行額は、今後も一定額の確保に努めていきます。

20年度は、退職手当債や借換債の増などにより、対前年度比 + 17.4% (約115億円増) となりました。

平成21年度市場公募地方債発行計画

平成21年度の市場公募地方債の発行額は、共同発行(10年債)で460億円、仙台市個別銘柄による発行(5年債)で150億円の合計**610億円**を予定しております。

(単位:億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	50	50	30	30	30	30	50	50	50	30	30	30	460
個別発行 (5年)										150			150
合計	50	50	30	30	30	30	50	50	50	180	30	30	610

対前年度比で共同発行を**160億円**、個別発行を**50億円**増額し、市場公募化の一層の推進を図っています。

各種基金の状況

【平成20年度末残高】

(単位:億円)

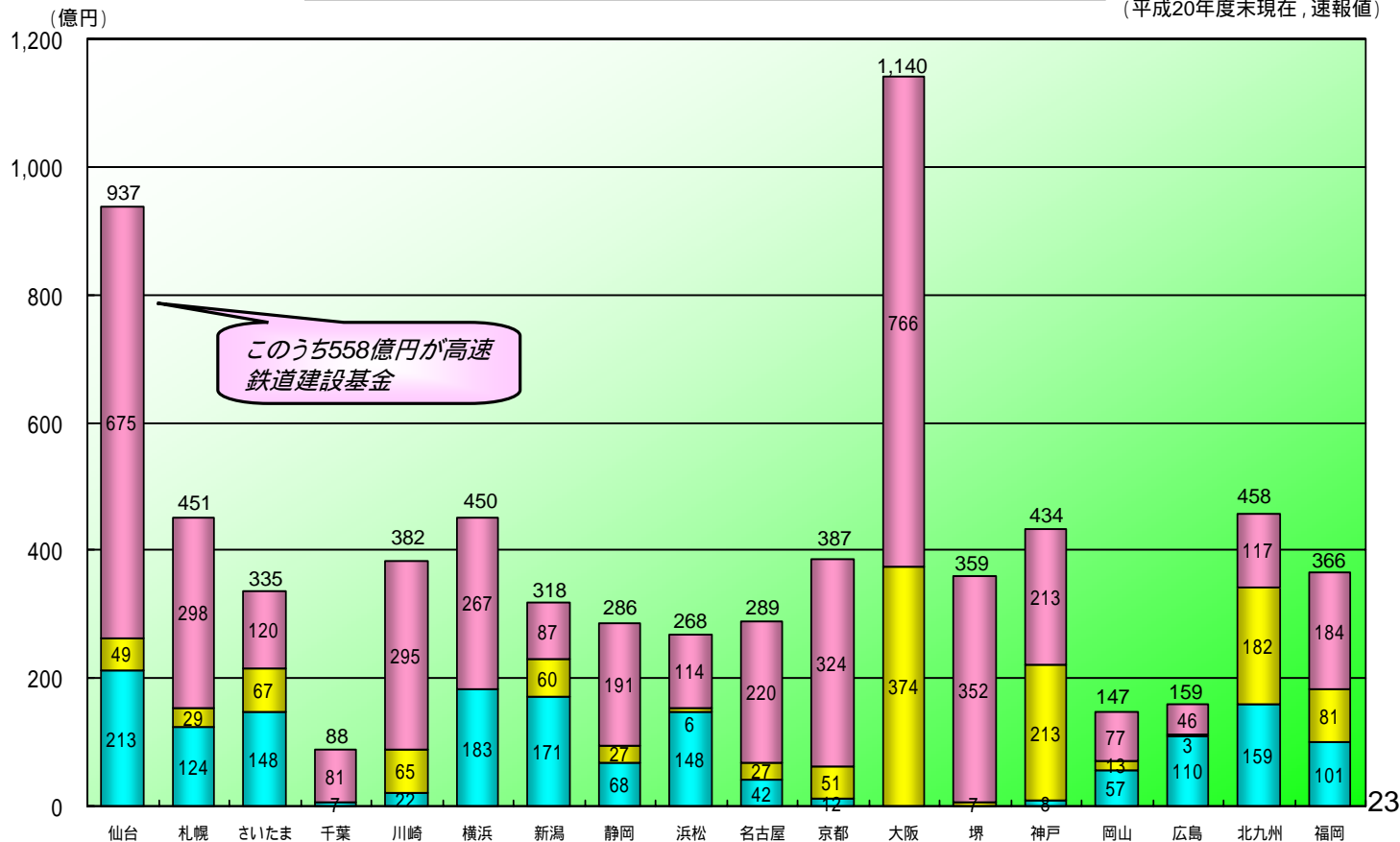
基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	213	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	694	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	558	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	55	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	4	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
豊齢化社会整備推進基金	19	地域社会の特性に応じた保健福祉施策を推進するための基金
文化振興基金	32	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	175	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	16	介護保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業臨時基金	6	介護保険事業の円滑な運営を図るための基金
合計	1,781	

市庁舎整備基金及び都市整備基金は、本庁舎等耐震補強の終了や財政調整財源の確保の必要などから、平成20年度末で廃止し、財政調整基金に統合しています。

基金残高の他都市比較(普通会計)

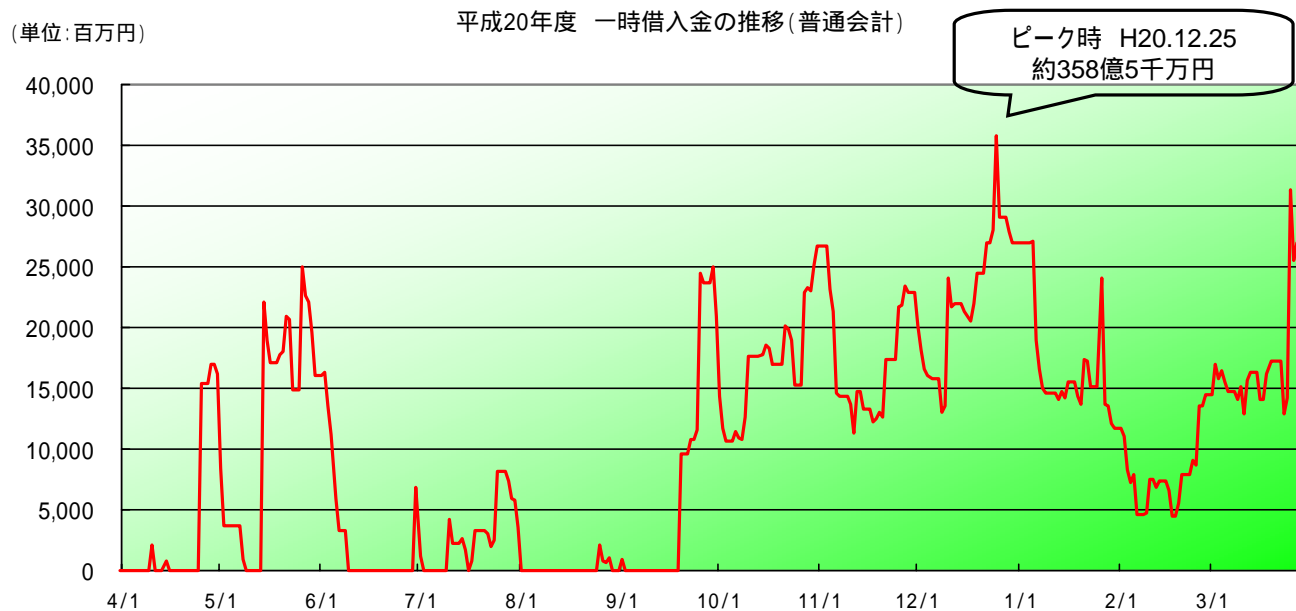
■ 財政調整基金残高 ■ 市債管理基金残高 ■ その他特定目的基金残高

(平成20年度末現在, 速報値)



一時借入金の利用状況

仙台市においては、一時的な支出集中への対応として、適正な一時借入処理がなされており、500億円の予算限度額に対し、ピーク時借入額において約359億円となっています。



外郭団体の状況

仙台市が1/2以上出資する団体は、平成20年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて24団体となっています。

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況調査、必要な指導などを行っています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っています。さらに効率的な事業展開を進めるため、**外郭団体の統廃合、事業運営の見直し、組織の活性化**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合
- H13 (財)在宅福祉サービス公社と(財)健康福祉事業団の統合
- H12 (財)ひと・まち交流財団と(財)市民ギャラリーの統合

外郭団体の平成20年度決算状況

公社及び株式会社は、未処分利益を確保しましたが、財団法人は、一部法人における営業費用の増加等の影響により当期正味財産増減額がマイナスとなりました。

(単位：百万円)

区 分		土地開発公社	株式会社合計 (4社)	財団法人合計 (19団体)	
出資 状況	資本金	20	435	5,685	
	うち本市出資金額	20	255	4,758	
	(出資比率%)	100.0%	58.6%	83.7%	
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	23,902	1,580	8,167
		固定資産	20	2,528	16,196
		資産合計	23,922	4,108	24,363
	負 債	流動負債	16,569	1,112	3,574
		固定負債	6,453	890	11,581
		負債合計	23,022	2,002	15,155
資 本	資本金	20	435	5,685	
	剰余金	880	1,671	3,523	
	資本合計	900	2,106	9,208	
負債・資本合計		23,922	4,108	24,363	
損 益 計 算 書	営業収益 A	4,857	5,812	当期正味財産増減額 739 本市が損失補償を付 している債務残高 3,047	
	営業費用 B	4,925	5,744		
	営業損益 C=A-B	68	68		
	営業外収益 D	103	493		
	営業外費用 E	24	132		
	経常利益 F=C+D-E	11	429		
	特別損益	1	11		
	税引後当期利益	10	245		
	前期繰越利益	871	211		
	当期末処分利益	881	319		

土地開発公社の状況

平成17年3月に「経営健全化計画」(計画期間:H17~21年度)を策定し、公社保有地の計画的な引取りを進め、公社保有土地総額の縮減を図り、公社経営の抜本的な健全化を進めています。

達成すべき数値目標

- 保有土地の簿価縮減
公社保有土地(代替地を除く)の年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.25以下とする。平成20年度の実績は0.10。
- 5年以上保有土地の簿価総額
公社保有土地(代替地を除く)であって、保有期間が5年以上であるものの年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.1以下とする。平成20年度の実績は0.09。

保有資産の状況(平成20年度末)

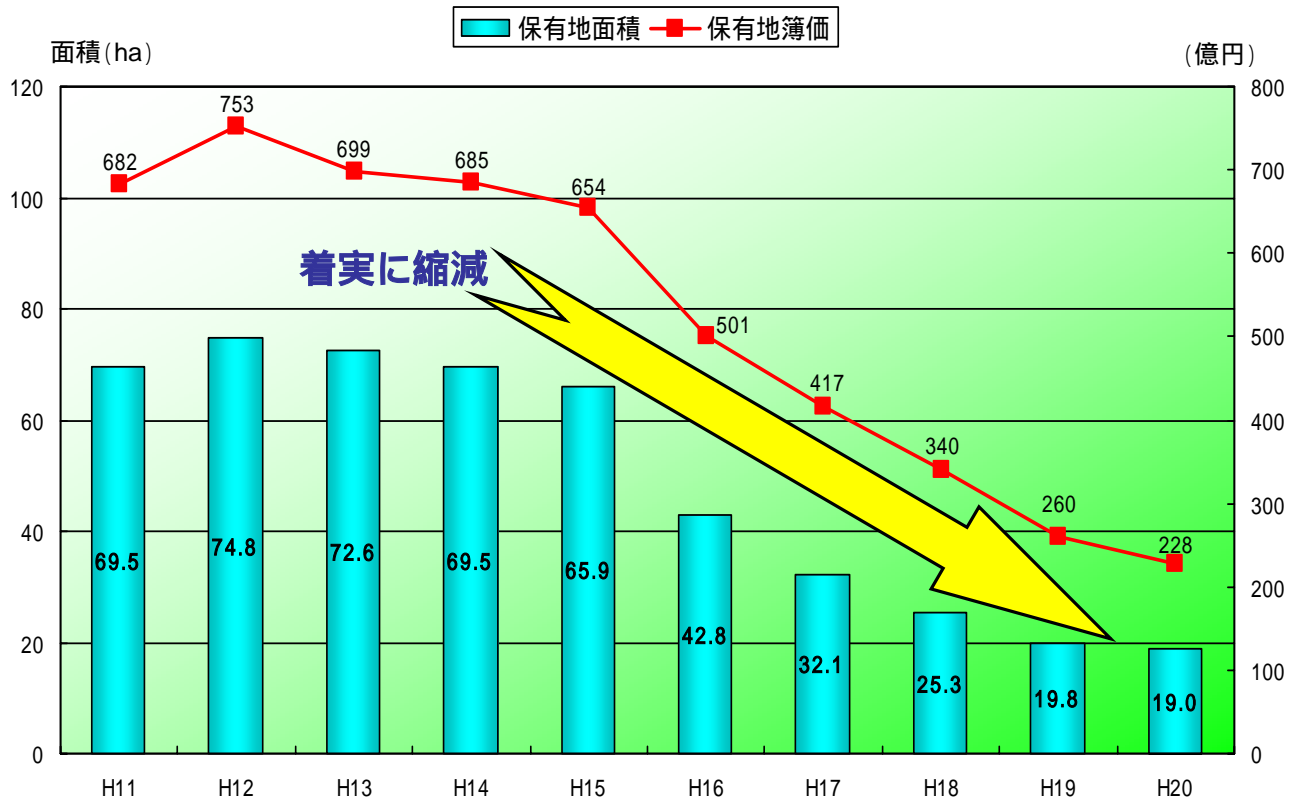
保有土地

資産区分	面積(m ²)	簿価(千円)
道路用地	6,196	1,725,364
学校用地	25,870	3,512,805
公共施設用地	115,810	15,770,915
代替地	41,713	1,814,675
合計	189,589	22,823,759

5年以上保有土地(代替地を含む)

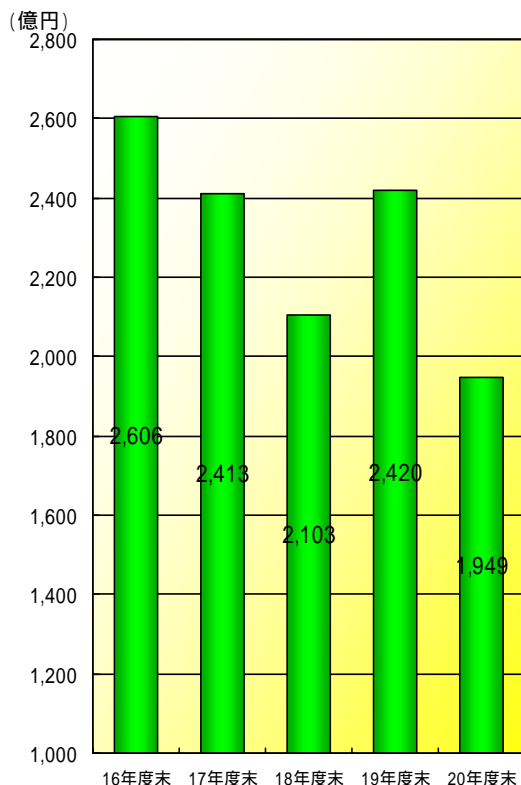
資産区分	平成20年度末		平成19年度末	
	面積(m ²)	簿価(千円)	面積(m ²)	簿価(千円)
5年以上10年未満	20,703	2,732,363	79,425	12,524,723
10年以上	143,131	17,531,430	99,195	10,511,243
合計	163,834	20,263,793	178,620	23,035,966

土地開発公社保有地の推移



債務負担行為の状況

本年度以降支出予定額の推移



◆20年度末の状況は対前年度比 19.5%減(約471億円減)となっています。

【主な減少要因】

- 仙台市土地開発公社事業資金債務保証 265億円
- 仙台市土地開発公社公共用地先行取得事業 33億円
- 学校建設事業 23億円

20年度債務負担行為の主な新規設定項目

事 項	期間	支出予定額(百万円)
市営住宅建設事業	H21～22	4,426
都市計画街路事業	H21～23	1,506
デジタル防災行政用無線整備事業	H21～22	713

健全化判断比率・資金不足比率

平成20年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の全面施行により、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付して議会へ報告のうえ公表するとともに、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画を策定することなどが義務付けられました。**仙台市は、全比率において早期健全化基準等を下回り、「健全段階」となっております。**

	仙台市 (20年度決算)	政令指定都市 平均(速報値)	早期 健全化 基準	財政再 生基準
実質赤字比率	赤字なし	1都市で赤字	11.25%	20%
連結実質赤字比率	赤字なし	1都市で赤字	16.25%	40%
実質公債費比率	12.2%	13.3%	25%	35%
将来負担比率	169.8%	179.4%	400%	-
公営企業における資金不足比率	自動車運送事業 8.1% その他企業はなし	7都市12事業で資金不足が発生	経営健全化基準 20%	-

早期健全化基準、経営健全化基準及び財政再生基準は仙台市の適用基準。なお、連結実質赤字比率の財政再生基準については、H20年度決算から3年間は経過的な基準(市町村は40% 40% 35%)を設けている。

実質赤字比率

一般会計等(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計等:ほぼ普通会計に相当)の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する赤字額の割合

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合

実質公債費比率

標準財政規模に対する「公債費、企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額」の割合(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置される部分を除く)

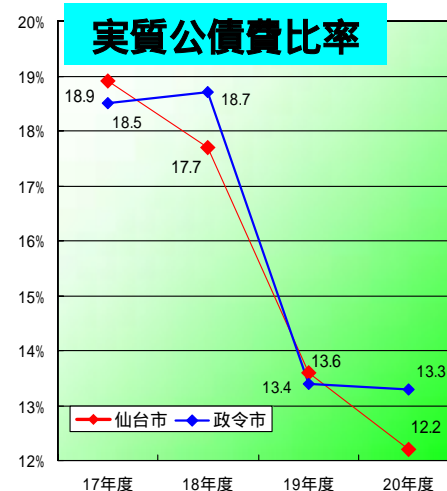
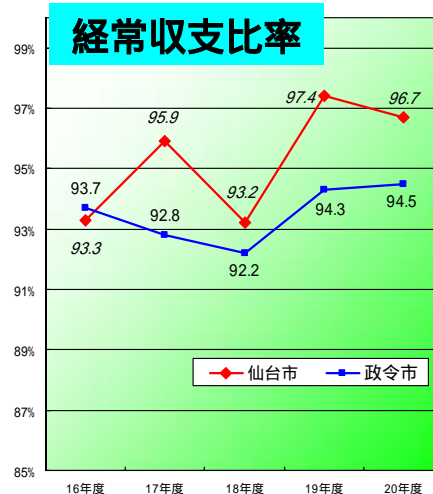
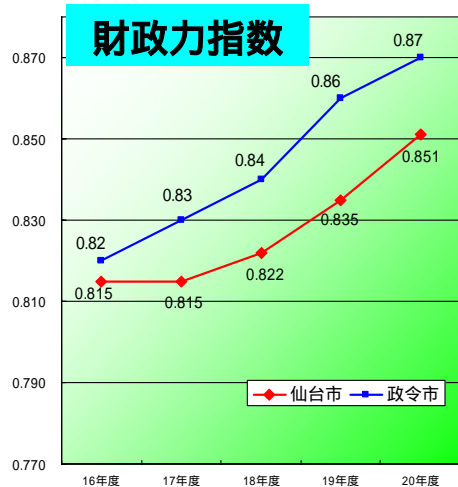
将来負担比率

標準財政規模に対する「市債残高、一般会計繰出金の充当が見込まれる企業債残高、土地開発公社の負債、3セク等への損失補償債務に係る負担見込額などの合計額」の割合(公債費等に充当が見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれる部分を除く)

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模(事業収入)に対する比率

財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率



- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいくことになり、財源に余裕があるといえます。

- 本市は、平成18年度から改善傾向であり、前年度と比べ0.016ポイント増加しました。

- 経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度定期的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合を示す指標です。

この値が高いほど、臨時的財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。

- 本市は、前年度と比べ0.7ポイント減少しました。

- 実質公債費比率は、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金等も実質的な公債費として算入し、その実質的な公債費に費やした一般財源の額が基準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値です。

平成18年度より地方債の発行については協議制に移行していますが、この値が18%以上の地方公共団体は、引続き許可による発行となります。

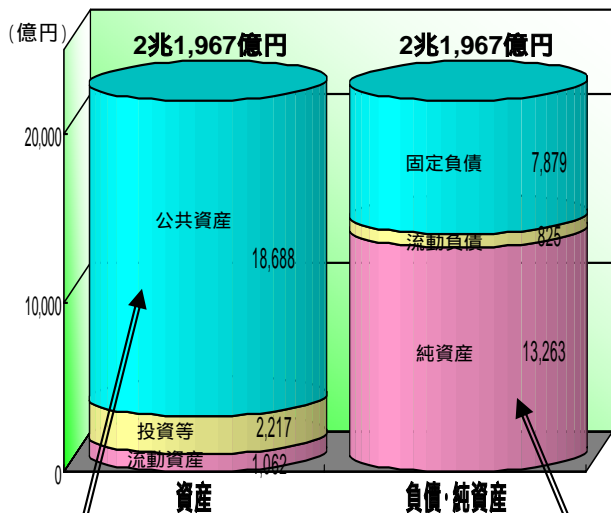
- 本市は、他の年度に比べて公債費が大きかった平成17年度が算定対象から外れたため、前年度と比べ1.4ポイント減少しました。

貸借対照表・行政コスト計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

地方公共団体は、平成20年度決算から、資産・債務管理改革等を目的とした「新地方公会計制度」による財務諸表の作成が求められています。仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる4種の財務諸表を次のとおり作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにするものです。

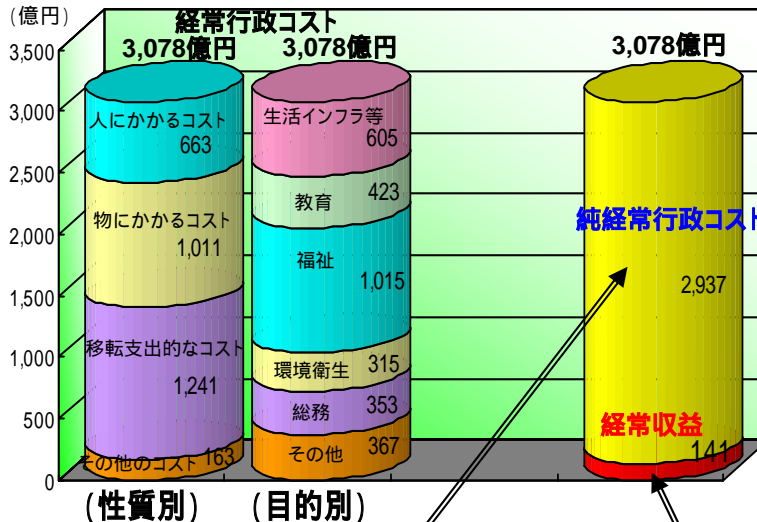


このうち、道路や公園などの「生活インフラ等」が11,025億円と、59.0%を占めています。

これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない純資産で、このうち公共資産の整備に充てた一般財源が13,086億円と資産総額の59.6%を占めています。

行政コスト計算書 (普通会計)

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用（経常行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた収入（経常収益）を明らかにするものです。



「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は2,937億円となり、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

内訳は「使用料・手数料」が114億円、「分担金・負担金・寄附金」が27億円。

純資産変動計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

純資産変動計算書(普通会計)は、一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,233	2,353	12,899	2,141	122
純経常行政コスト	2,937			2,937	
一般財源					
地方税	1,833			1,833	
地方交付税	253			253	
その他行政コスト充当財源	387			387	
補助金等受入	528	66		462	
臨時損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	19			19	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			175	175	
貸付金・出資金等への財源投入			397	397	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			476	476	
減価償却による財源増		69	354	423	
地方債償還に伴う財源振替			445	445	
資産評価替えによる変動額	14				14
その他					
期末純資産残高	13,264	2,350	13,086	2,280	108

期末純資産残高は、31億円増。

資金収支計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

資金収支計算書(普通会計)は、一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支の部

(単位：億円)

地方税	1,810	人件費	658
地方交付税	253	物件費	501
国県補助金等	444	社会保障給付	560
使用料・手数料	104	補助金等	151
分担金・負担金・寄附金	25	支払利息	139
諸収入	74	他会計等への事務費	342
地方債発行額	157	等充当財源繰出支出	
基金取崩額	98	その他支出	86
その他収入	285		
収入合計	3,250	支出合計	2,437
経常的収支額	813		

歳計現金残高

当年度歳計現金増減額	6
期首歳計現金残高	40
期末歳計現金残高	34

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額819億円は、経常的収支の部の資金余剰額813億円で補てんし、なお不足する額(6億円)については、前年度決算の資金余剰で補てんしています。

公共資産整備収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	78	公共資産整備支	468
地方債発行額	308	公共資産整備補助金	96
基金取崩額	31	等支出	
その他収入	13	他会計等への建設費	72
		充当財源繰出支出	
収入合計	430	支出合計	636
公共資産整備収支額	206		

投資・財務的収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	6	投資及び出資金	4
貸付金回収額	186	貸付金	184
基金取崩額	166	基金積立額	209
地方債発行額	15	定額運用基金への繰	1
公共資産等売却収入	11	出支	
その他収入	9	他会計等への公債費	80
		充当財源繰出支出	
		地方債償還額	528
収入合計	393	支出合計	1,006
投資・財務的収支額	613		

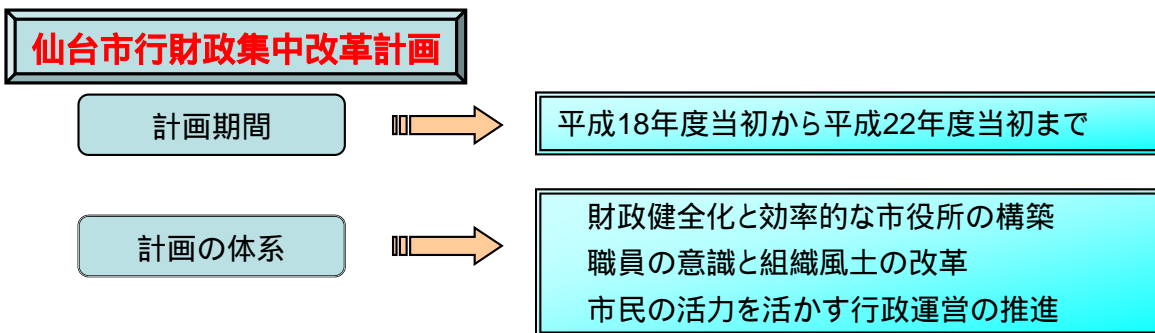
仙台市の行財政改革

仙台市ではこれまで、「行政改革大綱」(平成7年10月)、「新行財政改革推進計画」(平成10年5月)、「行財政改革プラン2003」(平成15年3月)を策定し、行財政運営の効率化等に一定の効果をあげてきました。

しかしながら、少子高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、市の財政を取り巻く状況は、さらに厳しくなることが予想されています。

また、これからの行政は、真に行政でなければ責任を果たし得ない領域で確実にその役割を担うと同時に、NPOや住民団体、企業などの様々な主体と連携しながら、市民が安心して生活できる地域社会を形成していくことが重要です。

このような観点から、仙台市の活力ある未来に向けて、市役所と市民の力を最大限に引き出していくために、「**行財政集中改革計画**」を平成18年4月に策定し、現在これに基づき積極的に行財政改革に取り組んでおります。



行財政集中改革計画における主な数値目標

財政健全化

- (1) 公共投資は、投資効果や優先順位を見極めて厳選し、普通建設事業費の歳出総額構成比を平成21年度までに**15%以下**とします。 **20年度実績 13.8%**
- (2) 市債(通常債)の残高を着実に減らします。 **20年度実績 対前年度比 12,010百万円**
- (3) 平成21年度には、市債管理基金借入ゼロの予算編成を目指します。 **21年度予算編成 借入ゼロ**

全て達成しています。

予算配分の重点化

普通建設事業について、優先順位の明確化、事業期間の調整や新規着工の抑制等により、事業費の抑制を図ります。
収入の確保

税、使用料、手数料等の平成21年度決算における収入率目標を次のとおりとします。

	目標(21年度決算)	16年度実績	20年度実績
市 税	... 95.0%以上	(93.1%)	93.9%
国民健康保険料	... 75.0%以上	(70.2%)	67.6%
介護保険料	... 96.0%以上	(95.5%)	95.0%
保育料	... 94.5%以上	(90.9%)	91.3%
市営住宅使用料	... 87.0%以上	(82.1%)	85.4%

平成20年度実績では、
3項目で16年度実績
を上回っています。

広告収入について、平成21年度までに**累計4億円**の歳入を確保します。

市有地等市有財産の処分等により、平成21年度までに**累計40億円**の歳入を確保します。

定員管理の適正化

職員配置の見直し

平成22年度当初までの間に、平成17年度当初比で職員数を**1,000人以上削減**します。

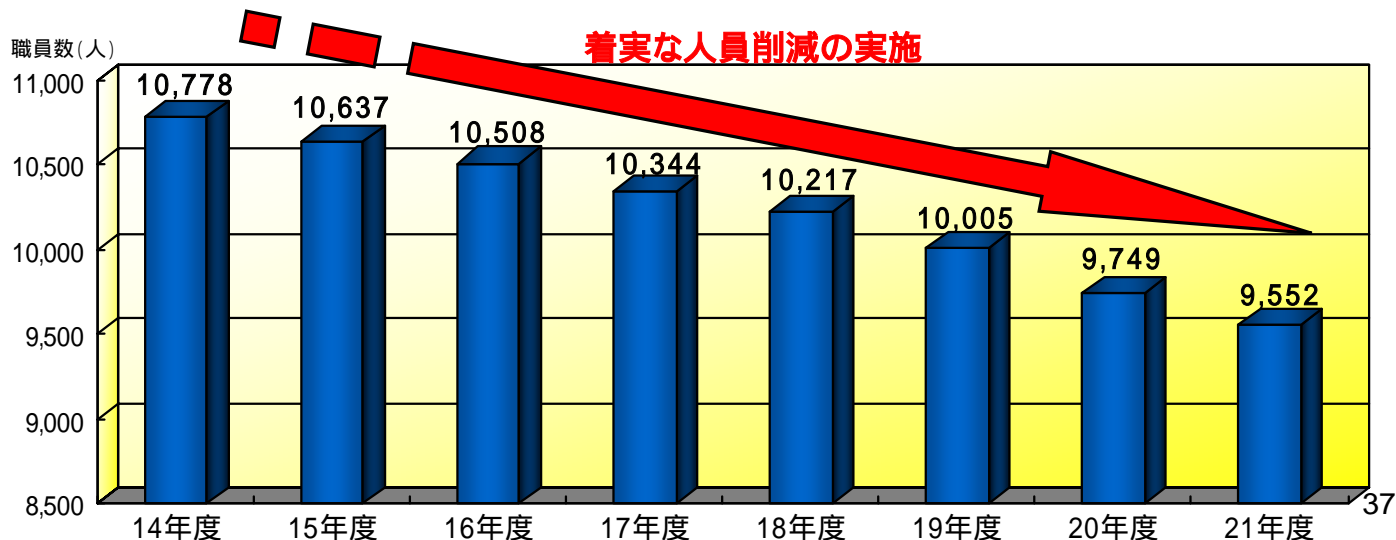
非常勤職員の活用により、平成22年度当初までに90校以上で学校用務員(正職員)の1名体制化を図ります。

行財政集中改革計画の平成21年度当初までの実績

平成21年度当初までに、「行財政集中改革計画」に掲げた94の実施項目のうち、83項目について完了又は取り組み中のところとす。

その結果、単年度ごとの行財政改革の効果額は、平成18年度が約35億円(歳出削減額約20億円,歳入増加額約15億円),平成19年度が約39億円(歳出削減額約17億円,歳入増加額約22億円),平成20年度が約51億円(歳出削減額約40億円,歳入増加額約11億円),平成21年度(当初時点)が約19億円(歳出削減額)となっております。

また、この計画では、平成22年度当初までの間に、平成17年度当初比で職員数1,000人以上の削減を目標としており、平成18年度は17年度当初比で127名削減,平成19年度は18年度当初比で212名削減,平成20年度は19年度当初比で256名削減,平成21年度は20年度当初比で197名削減と、この4年間で計792名の人員削減を行いました。



今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)

歳入の見通し(図1)

市税は、昨年来の景気後退の影響を受け、減少傾向が当面継続する見通しであり、地方交付税についても、国家財政等の状況からこれを補うほどの伸びは期待できず、歳入総額は減少する見通しです。

歳出の見通し(図2)

少子・高齢化の進展に加え、今日の経済状況は社会福祉関係経費の増加要因となっており、歳出総額は確実に増加する見通しです。

図1 歳入の見通し(単位:億円)

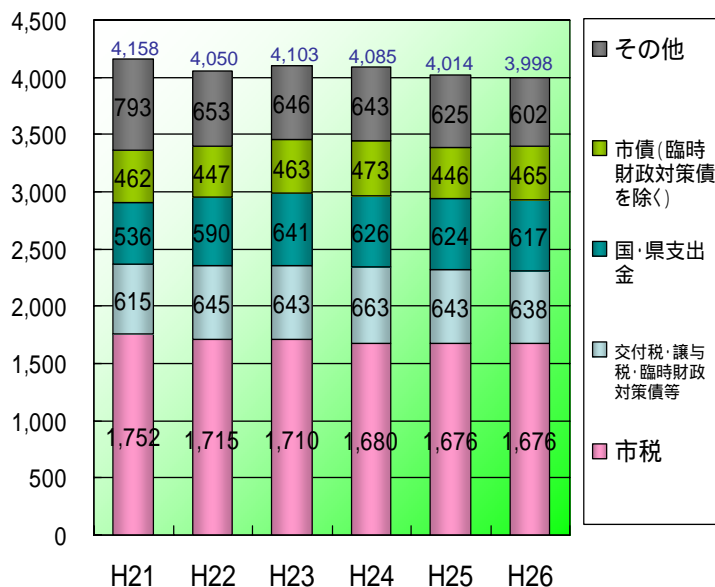
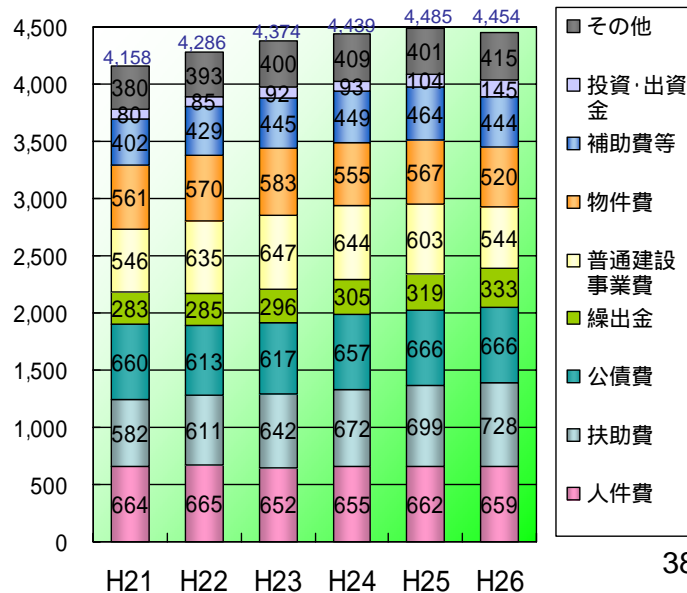
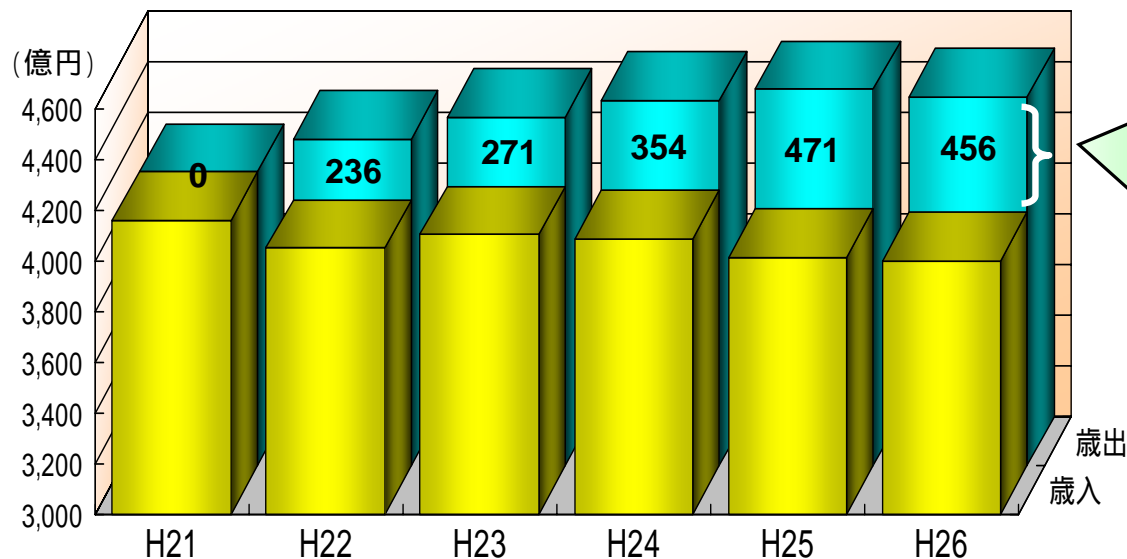


図2 歳出の見通し(単位:億円)



今後の収支見通し

現行の税財政制度を前提とした歳入見通しのもとで、現在の事務事業の水準を維持した場合、今後の収支不足額が拡大していく見通しであることから、今後、事業の執行体制の見直しなどにより、管理、運営経費の削減を図ることはもちろん、事務事業の水準や費用負担の問題なども含め、行財政改革を計画的に推進し、聖域なく歳出削減に努めていきます。



収支不足の拡大に対応するため、**管理、運営経費の削減や事務事業の見直しを徹底し、行財政改革を計画的に推進**します。

地下鉄東西線事業について

地下鉄東西線の整備により、現在1日約15万5千人の市民に利用されている地下鉄南北線や、JR線とともに安全性と定時性に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。



建設費をより低く！

東西線の工事費は、南北線の実績などを参考に積算しています。南北線の工事費は他都市の地下鉄が1km当り200億円以上の費用を必要としていた時期に、地盤が良かったことや支障となるものが少なかったことなどから約160億円程度で建設できています。加えて、東西線は、トンネルの大きさや駅の大きさが南北線の6割程度と小さく安くてできるので、工事条件の違いやその後の物価上昇などを見込んで、1km当り190億円、全体で2,735億円ぐらいの建設費になると計算しています。

■事業の概要

建設区間:動物公園駅～荒井駅

営業キロ:約13.9km

総建設費:2,735億円

機種:リニアモーター地下鉄

開業予定:平成27年度(事業期間
平成15年度～平成26年度)



車両イメージ

地下鉄東西線事業の財政的裏づけ

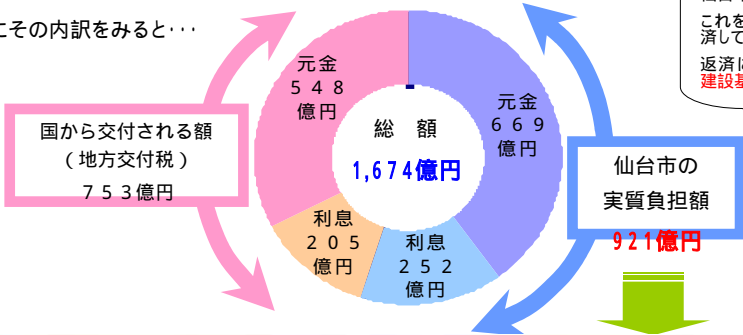


国からの
補助金です

仙台市が負担する分です
 これに利息分457億円を加えた
 1,674億円が返済の総額です

事業者(交通局)が負担します
 開業後の運賃収入で賄われます

さらにその内訳をみると...



仙台市が負担するのは921億円、これを毎年30億円くらいずつ、30年程度で返済していきます。
 返済にはこれまで積み立ててきた高速鉄道建設基金を活用していきます。



【事業収支計画】

- **損益収支**
 単年度黒字化 9年目
 累計黒字化 20年目
- **資金収支**
 単年度黒字化 10年目
 累計黒字化 19年目
- **国の補助金**
 東西線では建設時に603億円の国庫補助金が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1217億円を全額市債で借入れますが、その返済時には、国から753億円の地方交付税を見込んでいます。
- **企業債**
 東西線建設費の一部915億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。
- **基金**
 他都市ではあまり例を見ない独自の「**高速鉄道建設基金**」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積立しています。平成20年度末現在の残高は約558億円であり、東西線の建設費用を支えています。

【本資料に関するお問合せ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp